

口頭

2025年6月28日(土) 13:00 ~ 15:20 口頭 8 会場(C303)

[B8] 地域振興、地域研究

二宮 咲子 (関東学院大学)

13:00 ~ 13:20

[B8-01]

マダガスカルの子芸品産業における課題工芸品にまつわる課題の研究

工芸品にまつわる課題の研究

*ラランブザツブ ナリウンザ ブルルニリナ¹、谷本 尚子² (1. 京都精華大学 デザイン研究科、2. 京都精華大学 デザイン学部)

13:20 ~ 13:40

[B8-02]

よそ者と地域住民がつくる「子どもの居場所」

北海道石狩市厚田区における「みんなの居場所 あつまん」の開設と運営

*堀田 ゆりあ¹、小林 重人¹ (1. 札幌市立大学大学院 デザイン研究科)

13:40 ~ 14:00

[B8-03]

関係人口の創出に寄与するツアーの設計とその効果に関する研究

*久保 圭輔¹、坂倉 杏介² (1. 東京都市大学大学院、2. 東京都市大学)

14:00 ~ 14:20

[B8-04]

観光映像による地域記録と語りの再構築

姫島・与論での実践を通じた九州離島における考察

*松原 かおり¹ (1. 日本文理大学)

14:20 ~ 14:40

[B8-05]

参与観察調査にもとづく地域創生手法の開発

共有・意思決定支援の観点からの分析と考察

*箸方 向日葵¹、西村 夢加¹、染谷 萌菜²、下地 はるか¹、蘆澤 雄亮² (1. 芝浦工業大学大学院、2. 芝浦工業大学)

14:40 ~ 15:00

[B8-06]

参与観察調査にもとづく地域創生手法の開発

協業体制構築の観点からの分析と考察

*西村 夢加¹、箸方 向日葵¹、下地 はるか¹、染谷 萌菜¹、蘆澤 雄亮¹ (1. 芝浦工業大学)

15:00 ~ 15:20

[B8-07]

参与観察調査にもとづく地域創生手法の開発

日記の副次的効果の分析と考察

*下地 はるか¹、染谷 萌菜¹、西村 夢加¹、箸方 向日葵¹、蘆澤 雄亮¹ (1. 芝浦工業大学)

マダガスカル の 工 芸 品 産 業 に お け る 課 題

工芸品にまつわる課題の研究

Challenges faced by Madagascar's Crafts industry · Research on Identifying issues related to the crafts

ラランブザツブ ナリウンザ ブルルニリナ

RALAMBOZATOVO Naronja Vololonirina

京都精華大学

Abstract :

Madagascar is an island in the south part of Africa. It has a craft industry rich in culture and history. It has been admitted that the craft industry has several potentials including poverty reduction and regional development. However, these potentials are

nowhere to be seen. In addition, the industry is highly informal, and many craftsmen struggle to earn a living. Therefore, the author would like to investigate the challenges faced by the craft industry in Madagascar.

Key Word: Craft industry, Craftsmen, Madagascar

1. 研究背景と目的

マダガスカルはアフリカ大陸南部のインド洋にある島国である。経済活動は第一次産業が中心であり、発展途上国である。マダガスカルは豊富な文化を持っており、人々や地域社会の歴史が含まれている。しかし職人は、工芸品だけでは生活費をまかなえないため、農業とともに工芸品を作る人が多いというは明らかである。現在工芸品は、使用される素材やその性質によって14のフィリエールに分かれている。インフォーマルセクターが主流であり、全国で多くの家族やコミュニティーは工芸品の制作活動で生活をしている。

実際、工芸品産業は貧困を緩和し、地域の発展に貢献するように、様々な可能性を持っていると指摘されている(山本篤民2019年、Suzuki N. 2005)。しかし、マダガスカルでは工芸品産業はまだもたらされるべき成果を生み出していない。また、その構造や影響を与える要素についてもほとんど知られていない。したがって、工芸品産業に向けた取り組みをより詳しく調査し、マダガスカルに存在している課題を明らかにしたい。

2. マダガスカル の 工 芸 品

工芸品産業は特定の技術を使用し、主に手で作られている工芸品やサービスを生産している産業だ。マダガスカルは工芸品産業は、14のフィリエール(Filiere)と呼ばれる部門に分かれている。フィリエールとは、法律によって設定された組織であり、工芸品の制作に使用される材料やサービスの性質により区別されることだ。木材、織物、植物繊維などのフィリエールが存在している。例えば木材を使っている職人が木材のフィリエールに所属しており、自由に相談ができる組織である。マダガスカルは工芸家たちの多くは、インフォーマルセクターに属する。すなわち、生活のために工芸品を制作するのであり、作るのは職人として活動している人たちだけでなく、主婦や子供も制作に参加している。そして、工芸品と農業との兼業をしている家庭が多い。

以下の図1から図6まではマダガスカルは工芸品である。図1ラフィアからできたアクセサリーの箱である。飾り物かジュエリーホルダーとして使えるものだ。図2は鉄でできたもので、「バオバブ」というマダガスカルにある固有種の樹木の形から作られている工芸品である。そして、図3は椅子を作っている家庭である。また、図4はアンテムルという民族の伝統的な紙から作られたノートである。図5は自宅で椅子を作っている女の職人である。図6はアルミで制作されたマダガスカルは動物の飾り物だ。最

後の図7はマハファリ族の「アルアル」というトーテムの飾り物である。

3. 工 芸 品 産 業 の 可 能 性

文献によれば、多くの筆者は工芸品産業の可能性を論じている。その中でも、鈴木は工芸品産業の発展から、次のように三つの潜在的成果を述べる(Suzuki N. 2005)。それは、市場の発展と貿易収支の改善、地域の貧困削減と伝統的価値の保全である。

実際、発展途上国では、農村部の農民のほとんどは貧困家庭である。生計を立てるために、農業と工芸制作を同時にしている。そのため、鈴木は工芸品の生産は貧困を軽減し、新しい収入を生み出すことができると論じている(Suzuki N. 2005)。また、生産された工芸品は輸出される可能性があり、輸出によって貿易収支が改善される可能性があるとも述べている。さらに、工芸品産業は多くの雇用をもたらすと指摘している(Suzuki N. 2005、Leonard W. 1980)。実際、技術さえあれば、工芸品を制作し、生計を立てることが出来ると思われている。そのため、政府や様々な民間団体などが職人にトレーニングと支援を行っている。

そして、地域社会の中で工芸品の生産するのが主な活動というのはある。その場合は、地域の経済は工芸品産業の実態により、良くも悪くもなる(Iida T. 2022、山本篤民 2019年)。すなわち、工芸品産業はその地域の住人の生計を立てるとのことだ。しかし、上記のような可能性と支援が存在しても、工芸品産業は繁栄しておらず、職人たちは生活に苦勞している。

4. 工 芸 品 産 業 の 課 題

先行研究では、工芸品産業におけるさまざまな課題が取り上げられた。それは経済的、制度的、文化的な課題に分類できる。

第一に経済的課題は、市場とその環境に関連する問題である。これには、労働慣行、逆選択、過度な競争が含まれる。実際、数回のトレーニングで工芸品の生産にアクセスできるため、度重なる競争が起こっている。さらに、職人は雇用主から別の雇用主に簡単に移動したり、独自の活動を開始したりすることができる。その結果、価格は下がり、職人たちは互いのデザインを盗み合い、品質の面での改善はあまりない。

第二に公的組織における制度的課題は政策の有効性と政府機関による介入の種類に関係するものだ。協同組合や協会などの非公的組織では、職人のグループは決定を下す際に、職人は個人的利益と集团的利益によって判断し、決定をする。



図1：アクセサリ箱

図2：鉄のバオバブの木

図3：椅子、職人の家族

図4：アンテムル
ペーパーのノート

図5：椅子を作っている職人

図6：アルアル

図7：飾り物

第三に文化的課題がある。地域ごとの民族文化が職人とその工芸品に影響を与えている。したがって、工芸品はその民族の象徴となり、アイデンティティの一部となる。しかし、現代の道具が徐々に市場に参入するにつれて、日常的に使われていた工芸品の需要は減少している。そうなると、工芸品の魅力が減っており、伝統や技術も消滅する可能性がある。そのため、現在社会の中に、工芸品は適応と保存の必要がある。

5. 考察

今まで工芸品産業は様々な部門から研究されてきた。工芸品産業の発展に関する経済学的研究や、職人のコミュニティに関する人類学的研究などが述べていた。しかし、実施された支援の結果が必ずしも期待通りにならないことから、この産業の課題を解決するのは難しいようだ。例えば、職人の活動を支援するために、マダガスカル政府は職人に財政支援を提供した。しかし、彼らの活動は進展せず、資金を返すこともできなかった (Leonard W. 1980)。その現象を理解する鍵は、他の観点を見ることだと思う。この場合は、職人たちの視点を考えることにあるのではないだろうか。つまり、財政支援を受けた職人たちの実際の活動を調査することで、財政支援の失敗を見極めたいと思う。

6. 今後の課題

この研究に関する情報は数年前の古いものである。したがって、今後新たなフィールドワークやデータ収集を行なっていく予定である。

参考文献

- Gersdorff, R.V. "Situation actuelle de l'artisanat en Afrique francophone", 1969, Tiers Monde, Tome 10, n.39, pp 595-628

- Harris, J. "Meeting the challenges of the handicraft industry in Africa: evidence from Nairobi", *Development in Practice*, 2014, pp 105-117
- Iida, T. "Adaptive Heritage: Carving as a cultural Icon and a way of life for the Zafimaniry of Madagascar", 2022, *Senri ethnological studies*, 109, *Heritage practices in Africa*, pp 77-98
- Leonard, W. "Quelques reflexions sur l'experience de Madagascar en matière de politique artisanale", 1980, *Tiers Monde*, Tome 21, n.82, pp 337-351
- Suzuki, N. "Problems and development issues for artisan craft promotion", 2005, *Japanese society for the science of Design*, pp 51-60
- 山本 篤民、『伝統的工芸品産業の現状と海外販路開拓の課題』、2019年、商学集志、第88巻、第4号、239-251頁

よそ者と地域住民がつくる「子どもの居場所」

-北海道石狩市厚田区における「みんなの居場所 あつみん」の開設と運営-

A Children's Place Created by Outsiders and Locals

-Establishment and Management of "Everyone's Place Atsumin" in Atsuta Ward, Ishikari City, Hokkaido-

堀田 ゆりあ 小林 重人

Horita Yuria Kobayashi Shigeto

札幌市立大学大学院デザイン研究科

Abstract : This study explores the impact of collaboration between outsiders and locals in creating a children's place in Atsuta ward, Ishikari city, Hokkaido, where play opportunities are limited due to depopulation and geographical challenges. "Atsumin" was established to foster children's creativity through

Key Word : Outsiders' Roles, Local Place Design, Creative Activity

interactive activities, with workshops by outsiders introducing new knowledge and skills. We found that outsiders' roles varied based on their involvement with the community, which was visualized in a diagram. Active parental participation ultimately drew support from the broader local community.

1. 研究背景

1-1. 放課後に遊べない過疎地域の子どもたち

全国の過疎地域では少子化によって小中学校の統合、通学区域の拡大が進み、通学にスクールバスを導入する学校が増加した。その結果、該当地域の子どもはスクールバスの運行時間に伴い、放課後に遊ぶ時間と機会が制限されている。本研究の対象地、北海道石狩市厚田区も同様の問題を抱える地域である。

石狩市厚田区は、2005年に厚田村が石狩市に編入合併して誕生した地域自治区であり、2025年現在の厚田区の人口は1,534人、15歳未満の人口は74人である。厚田区は全長29kmと南北に長い地形に住宅が点在するため、子どもが自力で友人宅に行くことは難しい。区内唯一の学校「厚田学園」は部活動が2つしかなく、土日に保護者の送迎で他地域のクラブ活動に参加する生徒もいる。

2023年に筆者が厚田区集落支援員の八木沼幸恵氏と実施した厚田区の子育て世代を対象としたインタビュー調査(未就学児から高校生の子どもを育てる37世帯中、31世帯の回答)でも厚田区の子どもは遊ぶ場所が少なく、テレビゲームを用いた1人の室内遊びが多いことなどが判明している[1]。

石狩市役所子育て推進部や市内複数の児童館を対象としたインタビュー調査では、厚田区の子どもの大半が「地理的に遠い、交通手段がない」という理由だけで行政の子育て支援や児童館の活動を十分に享受できていないことが明らかになった。

これらの事実より、八木沼氏は「区内に子どもの居場所をつくりたい」と考えるに至ったが、地域の人材や資金不足から容易に実現できなかった。そこに厚田区出身ではない「よそ者」として筆者が子どもの居場所づくりに関与することで、地域の限られた人材だけでは解決が難しい課題によそ者がどのように貢献できるのかを明らかにしようと試みた。

1-2. よそ者による地域活動の効果と影響

よそ者が関与する地域活動は、すでに多くの地域で行われており、よそ者が地域住民と協働するための方法や活動後に地域で生じる影響についても研究が行われている。その中でも敷田[2]はよそ者が地域に与えるとされる効果を「①技術や知識の地域への移入、②地域のもつ創造性の惹起と励起、③地域のもつ知識の表出支援、④地域や組織の変容の促進、⑤しがらみのない立場からの問題解決」と示した。一方で大野・坂倉[3]は地域活動に参入するよそ者だけではなく、彼らを受け入れる地域住民の変容過程を示すことで、よそ者と地域住民の協働関係がどのように構築されるのかがより明らかになるとしている。

ただ、敷田は5つのよそ者効果は独立した事象ではなく、複合的に同時に起こるものとしつつ、各効果が地域活動のどの場面で生じるかは明らかではない。そして、どのようなよそ者がどの効果を出現させられるかについては言及していない。また、大野らが示した地域住民の変容過程は「地域のリーダー層」に限られており、それ以外の地域層の変容までは示すことができていない。

2. 研究目的・方法

本研究では、地域の出身、居住者ではない人間(よそ者)が人材や資金の乏しい地域とどのように協働することで、よそ者効果を発揮した「子どもの居場所」をつくることができるかを明らかにする。この目的を達成するため、①子どもの居場所づくりの過程でよそ者効果が生じる場面を示す、②よそ者効果が生じなかった場合、その原因と解決策を考察する、③対象を「居場所運営に関わる地域住民、組織」として、子どもの居場所づくりで生じた地域の変容過程を記録する。これらの方法によって、よそ者効果の立証と改善案の提示、地域における新たな層の変容過程の解明を進める。

3. 子どもの居場所の開設と運営

前述した調査より「厚田区内には遊び場が少なく、子どもは受け身な遊びをすることが多い」という状況から、本研究では子どもが活動において「自分がやってみたくいこと、ほしいもの」を自ら創り出す力(創造力)を高める居場所をつくることを筆者は提案し、居場所の空間と活動内容の計画を八木沼氏と行った。

居場所は石狩市役所の厚田支所に設置し、運営は区内の保護者3名が加わり、八木沼氏と筆者の計5人で、2024年7月～2025年3月に計14回の活動を実施した。2回目の実施では居場所を利用する子どもに対して「居場所の名称」を募集し、投票の結果「みんなの居場所 あつみん」に決定した(以降は、あつみんと省略する)。

あつみんでは、運営者から子どもに遊ぶ玩具を提供せず、工作道具や材料を用意した「創作活動の場」を設置した。また厚田区外の人材を講師として、子どもの創造力の向上につながる「特別講座」を開催した。

4. 考察

4-1. あつみんで見られるよそ者効果

あつみんの活動や運営を通して、子どもや運営者、地域住民に確認された変化をよそ者効果に照らし合わせて以下に示す。

まず、子どもの主体性を尊重した場づくりと声かけを運営者が行ったことで、子どもは玩具がなくても簡易な材料で遊び道具を

関係人口の創出に寄与するツアーの設計とその効果に関する研究

Research on the design and effectiveness of tours that involve participants as “related populations”

久保圭輔¹⁾ 坂倉杏介²⁾

Keisuke Kubo¹⁾ Kyosuke Sakakura²⁾

1) 京都市大学大学院 2) 京都市大学

Abstract : The government advocates creating a “related population” people engaging with communities in various ways as society faces population decline. Across Japan, initiatives promote this concept, emphasizing local exchange, but the reality of tours that contribute to the creation of a related population remains unclear. This study explores how local
Key Word : Related population, Tour program, Local exchange

exchange in tours influence participants' awareness and connections. A tour was designed and conducted to examine its effects. The results of a survey of participant observations and interviews with attendees and locals revealed local exchange helped build relationships, encouraging participants to stay engaged with the community.

1. 研究の背景と目的

現在、日本の人口減少が深刻化しており、2070年には日本の総人口が9,000万人を割り込むと推計されている。人口減少は、地域の担い手不足をはじめ様々な課題を引き起こす重大な問題と位置づけられ、政府は第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」にて、関係人口の創出・拡大の重要性を掲げている。「関係人口」とは、移住や観光ではなく、地域との多様な関わりを持つ人々を指し、具体的な関わりとしては、地域イベントの企画や関係を持った地域住民との現地での交流、オンラインでの地場産品購入など、地域へ訪問しない関わり方も含む広い概念である。現在、日本の各省庁や団体が、多様な関係人口を生み出すためのきっかけや土壌づくりなどの環境整備を行っているものの、その取り組みは手探り状態であると報告されている。また、田原ら(2023)の先行研究などで「現地交流」によって再来訪意識や継続的な関わり意識が生まれることが、関係人口となる可能性を高めるなど、関係人口を創出する要素として現地交流が効果的であると指摘されるものの、どのような現地交流が関係人口の創出に寄与するか、その実態は明らかになっておらず、現地交流のあり方が問われている。

そのため本研究では、ツアー参加者が体験する「現地交流」のあり方が、次回以降の再来訪意向や地域住民との関係構築など、参加者が関係人口となるための意識・関係の変化を左右すると考え、現地交流の時間を組み込んだツアーを実施し、その効果を検証することを目的とする。

2. 研究方法

本研究では、どんな現地交流が、関係人口となるための意識や関係の変化を左右するのかという問いのもとに、参加者と地域住民との現地交流を組み込んだ数日間のツアーを設計・実施し、参与観察とインタビュー調査をもとに、現地交流の時間が参加者の「また地域に関わりたい」という意識の向上に効果があるか検証するプロセスで研究を行った。

3. ツアーの設計

本ツアーは、板垣ら(2022)のDesign-Based Learningが採用しているようなデザインすることを起点としたプロセス形式を取る。そのためツアー前に、参加者と地域住民が一緒になってデザインの検討から行った。両者をもつ「相思相愛の関係を目指したい」という思いから、現地交流はグループ内での結束を固める「結束型」と、異なるグループの橋渡しをする「橋渡し型」の2種類

のネットワークを用いて、「関係を深める時間」と「関係を交ぜる時間」を設計した。

関係を深める時間は、初対面の地域住民と参加者がペアに分かれ、名刺交換・地域住民の話聞くなどの交流ではなく、地域住民がいつも行う農作業をともに行う・ただ雑談するなどの交流を行い、ペア内の関係を深める時間である。一方、関係を交ぜる時間は、関係を深める時間で過ごした地域住民と参加者のペアが、同じ空間に集まりBBQを行い、元々持つ参加者や地域住民同士の関係を活かし、ペアが組み変わる・グループで過ごすなど既存の関係を交ぜる時間である。(図1)

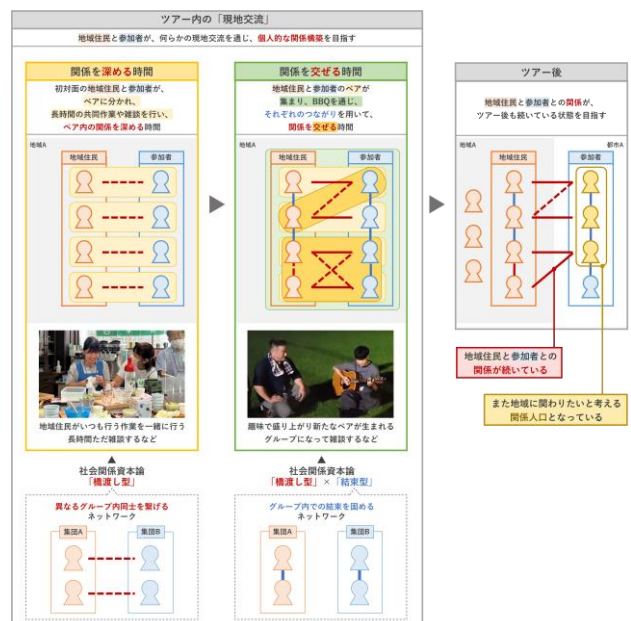


図1. 社会関係資本論を援用して設計した現地交流の時間の詳細

4. 設計したツアーの実施と参与観察

設計した「関係を深める時間」と「関係を交ぜる時間」を組み込んだツアーは、宮崎県新富町で2024年9月に新富町スタディツアー2024として実施した。現地交流前は、初対面の参加者と地域住民ともに少し緊張している様子が見られたものの、ともに1日を過ごす中で、少しずつ関係が構築されていった。現地交流後は、再来訪したい想いを参加者が地域住民に直接伝えたりするなど、参加者と地域住民との関係構築や参加者が関係人口に変容している可能性が見受けられた(図2)。



図2. 「現地交流」における参加者と地域住民との関係の変化

5. インタビュー調査

5-1. 調査概要

実施したツアー参加者8名と地域住民7名の計15名を対象に半構造化インタビューで調査を行った。設計した現地交流に着目した現地交流の実態と、その結果として参加者が関係人口へ変容しているのかという現地交流の効果の2点を明らかにした。

5-2. 調査結果

分析した結果、参加者・地域住民の視点を合わせて20のカテゴリー、53個の概念が形成された(表1)。

表1. 分析結果から生成されたカテゴリー

| 整理した項目 | 生成したカテゴリー (地域住民視点) | 生成したカテゴリー (参加者視点) |
|-------------|------------------------------------|-------------------------------------|
| 関係を深める時間 | 1 交流に対する寛容さ | 10 ペア相手に対する過度な意識 |
| | 2 日常と同じように過ごす | 11 交流の糸口を見つけようと必死になる |
| | 3 日常を過ごす中でペア相手に対する多面性に気づき親近感が湧く | 12 日常を過ごす中でペア相手に対する多面性に気づき親近感が湧く |
| 関係を深める時間後 | 4 ペア相手に対する意識 | 13 関係を深める時間に対する満足感 |
| | 5 自分の思いのままに過ごす | 14 他者に対する意識 |
| 関係を交ぜる時間 | 6 仕事としての意識 | 15 ペア相手に対する意識 |
| | 7 日常を過ごす中でペア相手に対する多面性に気づき更なる親近感が湧く | 16 自分の思いのままに過ごす |
| | 8 初対面の人や他者に対する多面性に気づき親近感が湧く | 17 日常を過ごす中でペア相手に対する多面性に気づき更なる親近感が湧く |
| | 9 ツアープログラムによって起こる地域内の新たな変化 | 18 初対面の人や他者に対する多面性に気づき親近感が湧く |
| ツアープログラム終了後 | | 19 関係人口への変容 |
| | | 20 交流人口への変容 |

6. 考察

6-1. 設計した「現地交流」の実態

まず「関係を深める時間」では、仲良くなろうとする時間であるという目的や、交流するペア相手が事前に決定しているマッチング要素によって、最初は、参加者および地域住民が交流しようとして必死になる。ただ、地域住民の日常的な暮らしの場で時間を過ごすことで、ペア相手の多面性に気づきやすくなり、その結果として、「関係を深める時間」の中で、お互いに関係性ができたと認識したと考えられる。

一方「関係を交ぜる時間」では、参加者や地域住民が一堂に会する空間の中で、ツアー前から持つ参加者や地域住民同士の繋がりがから新たな関係構築がみられた。また、他己紹介や地域住民同士の会話などを通じて「関係を深める時間」で過ごしたペア相手との関係を相対的に認識したことが考えられる。その背景としては、プログラムには記載されない「関係を深める時間」と「関係を交ぜる時間」の間にある「余白の時間」では、ペアとなる参加者と地域住民とが一度離れることによって、自己内省が起こり関係を理解し直すことが行われたと考えられる。

さらにツアー終了後には、参加者が特定の地域住民と密に交流したい思いが生まれていることから、再来訪時に意図せず「関係を深める時間」が起こると推測できるだけでなく、「関係を深める時間」と「余白の時間」と「関係を交ぜる時間」を行き来する形が有効であると考えられる(図3)。

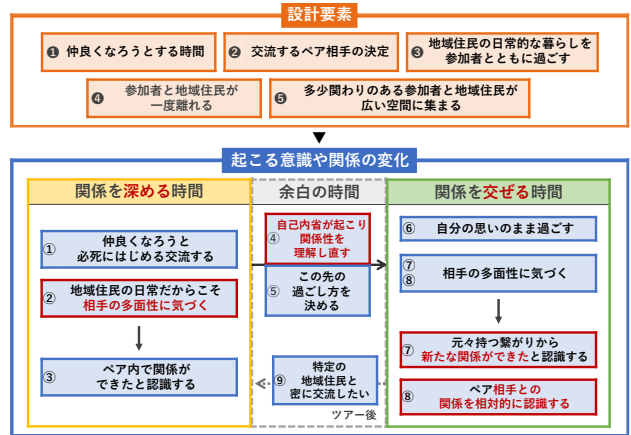


図3. 「現地交流」の実態

6-2. 設計した「現地交流」の効果

参加者8名のうち6名は、実際に経験した現地交流の事柄は異なるものの、地域住民との親密な関係が構築されたことで、「また地域に関わりたい」と考えるようになったため、2種類のネットワークによって地域との親密な関係性を実感できることが、参加者が関係人口となるための意識や関係の変化を左右するという仮説も支持され、設計した現地交流は評価できる。

7. 結論

本研究では、現地交流の時間を組み込んだツアーを設計し、その効果を検証した。その結果、参加者は、「関係を深める時間」での密な交流によって、ペア相手との関係構築を認識するだけでなく、大人数が一堂に会する「関係を交ぜる時間」で相対的に関係性を認識し、参加者と地域住民が離れることで生まれる「余白の時間」で客観的に関係性を理解し直すという3つの時間を行き来しながら、参加者と地域住民との親密な関係が構築され「また地域に関わりたい」と考えるようになることが明らかになった。そのため、現地交流によって地域との親密な関係を実感できることが、参加者が関係人口となるための意識や関係の変化に左右するという仮説も支持された。本研究は1事例のみであるため更なる検証の必要があるものの、今後、関係人口の創出を目指すツアーを設計する際に本研究で明らかになった現地交流を用いることができると考える。また今後は、各地域の豊かな特性のなかでどのように関係人口の創出に寄与するツアーをデザインしていくか、さらに研究を進めたい。

参考文献

[1] 国土交通省 国土審議会計画部, 「国土形成計画(全国計画) 中間とりまとめ」, (2022)

[2] 田原洋樹・敷田麻実, “交流人口から関係人口への変容可能性の検討—観光経験による関与意識醸成と地域への継続的な関わり意向との関係—”, 日本観光研究学会, 34巻2号, p. 49-64, (2023)

[3] 田中輝美, 「関係人口の社会学—人口減少時代の地域再生—」, 大阪大学出版会, (2021)

[4] 板垣順平・大坪牧人, 「デザイン教育における Design-Based Learning の可能性—PBL 型の取り組みにおける「デザインすること」を起点とした学修サイクルの試行とその教育効果の検証—」, デザイン学研究, 68巻3号, p. 9-18, (2022)

観光映像による地域記録と語りの再構築

姫島・与論での実践を通じた九州離島における考察

Reconstructing Regional Narratives through a Tourism Film Project: Himeshima and Yoron as Lenses on Remote Kyushu Islands

松原かおり

Kaori Matsubara

日本文理大学 情報メディア学科

Abstract: This presentation explores a practice-based research project that aims to document and rediscover the appeal of remote islands in Kyushu through tourism video production. Focusing on cases in Himeshima and Yoron, it examines how such videos can reveal and reconstruct local narratives. In some instances,

Key Word : Tourism Video, Island Narratives, Practice-led Research

students participate in the research process, engaging with the landscape and community through media as a way to explore learning and perspective-building. The study reflects on these practices and considers future possibilities for research and regional engagement.

1. 研究の背景

筆者は、映像表現を用いた地域ブランディングおよび観光振興に関する実践的研究に取り組んでいる。とりわけ、地域の風土や文化に根ざした物語性をいかに観光映像として可視化し、伝えるかという課題に関心を持ち、映像という手段の方法論と社会的意義の両面から探究している。近年は、鹿児島県与論島における地域魅力の可視化を目的とした実践プロジェクト「与論ファクトリー^(注1)」や、大分県姫島村でのジオパークを題材とした観光映像制作^(注2)など、離島地域を対象とした実践を行ってきた。これらの活動は、人口減少が進行する地域において、観光映像が果たし得る役割を考える契機となっており、地域の語り直しと記録・表現の手法としての可能性を検討するものである。

2. 研究の目的

本研究は、人口減少が進行する離島地域において、観光映像が地域の物語をどのように記録し、伝える手段となり得るのかを、実践を通して探ることを目的とする。筆者はこれまで、映像を用いた地域の魅力の可視化や観光振興に関する実践的な取り組みを行ってきたが、本研究では特に「記録」という観点に注目し、地域に内在する語りや風景をいかに映像として捉えることができるのかを検討する。姫島村および与論島での実践を手がかりに、観光映像の制作過程における記録性と表現の両立、そして地域との関係性を問い直すことを、本研究の出発点とする。

3. おおいた姫島ジオパークの事例

筆者は、2024年度おおいた姫島ジオパーク調査研究活動助成を受け、「おおいた姫島ジオパークにおける持続可能な観光映像の研究」と題した実践を行った。姫島村は人口減少が進行する離島であり、外部との関わりの創出や若者世代の地域参加が課題となっている。そこで筆者は、学生とともに地域資源を調査し、住民との対話を通じて、姫島の自然や文化、人と人とのつながりをテーマに観光映像を制作した。完成した映像は、日本国際観光映像祭への応募・発信を通じて国内外に共有され、地域内外の反響も得ることができた^(図1)。また、映像と連動したパンフレット^(図2)も制作し、地域内での活用や説明資料としての機能を持たせた。本プロジェクトは単なる観光PRにとどまらず、地域の語りを「記録」とし

て残し、同時に「未来への語りかけ」として機能させることを意図したものである。今後は、観光映像の表現方法における持続可能性、また地域との関係性構築における記録メディアとしての意義について、さらなる検証と継続的な実践が求められる。



図1 日本国際観光映像祭 学生による観光映像フォーラム登壇



図2 おおいた姫島ジオパーク観光映像パンフレット

4. 与論ファクトリーの事例

筆者は、2025年2月から3月頭にかけて観光がオフシーズンとなる鹿児島県与論島において観光映像制作プロジェクト「与論ファクトリー」にて、企画から撮影、日本国際観光映像祭のArt&Factory Japanでのプレミア上映まで、プロデューサーとして参加した。与論ファクトリーは、観光映像の新たな制作手法を模索する実践型プロジェクトであり、国内外の映像クリエイターが島に滞在し、地域住民との対話を通じて島の魅力を映像として再構成するものである。今回は、土屋哲彦監督『ユンヌフトゥバ 与論の言葉で』を制作^(図3)。島の言葉「ユンヌフトゥバ」は、話者の減少により継承が困難となっている言語文化であり、本作ではその語りを通じて、地域の記憶と風景を未来へとつなぐ映像表現が試みられた。



図3 与論ファクトリー撮影風景と作品冒頭シーン

台本制作にあたっては、与論民俗村の村長・菊秀史氏の協力のもと翻訳・監修を行い、島民自身が“お気に入りの場所”で台詞を語るという手法により、言葉と場所の関係性を強調した。完成映像は観光映像としての機能にとどまらず、地域固有の文化を映像記録として継承する意義を持ち、観光と記録の交差点に立つ実践となった。

5. 今後の展開

本研究の今後の展開としては、これまでの姫島村および与論島での観光映像制作の知見を基盤としつつ、九州の他地域への実践的展開を計画している。具体的には、鹿児島県甕島（こしきじま）と長崎県小値賀町（おぢかちょう）の2地域を対象に、予備調査と地域資源の把握を通じて、観光映像の制作可能性と地域振興への応用について検討する^(図4)。

甕島では、断崖絶壁や漁村文化など独自の自然・生活資源に着目し、観光関係者や住民との対話を通じて外部発信のニーズを探る。また、小値賀町では、すでに「小値賀時間」などの映像プロモーションが展開されており、その活用事例やPR戦略を分析し、他地域への応用可能性を検討する。両地域においては、地域住民・行政・観光関連団体へのインタビュー調査を行い、地域に根差した映像表現の方向性と物語の核となる要素を抽出する予定である。

これらのフィールドワークを通じて、姫島での実践成果とあわせた比較検討を行い、今後の観光映像制作の地域連携モデルおよび、大学教育における実践的な応用可能性について検討する。学生が地域と関わりながら映像を通して学び、地域に新たな視点をもたらすプログラムとしての発展も視野に入れている。2025年度前期には、両地域での現地調査と仮構成の検討を進め、夏期には撮影計画と映像制作の準備に着手する予定である。

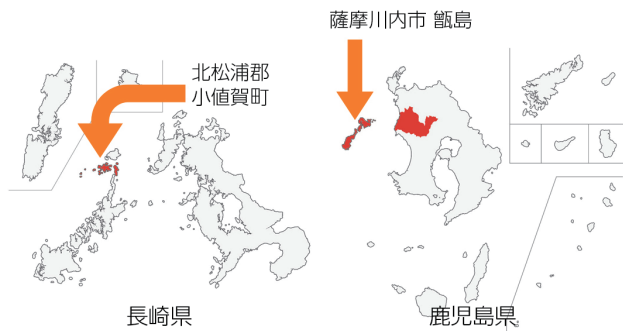


図4 調査対象エリア

6. まとめ

本発表では、観光映像の制作実践を通じて、地域に根ざした語りをいかに記録・再構成し得るかという問いを、姫島村

および与論島での事例をもとに検討した。観光映像は、地域資源の魅力を視覚的に伝える手段であると同時に、そこに暮らす人々の記憶や価値観を映し出す表現でもある。本研究では、こうした映像のもつ“記録性”と“語りの力”に注目しながら、地域振興や教育との接点に実践的に取り組んできた。

今後は、甕島・小値賀町でのフィールドワークを通して、異なる地域性の中での映像表現の可能性を探り、記録と観光、想像と表現が交差する場としての映像メディアのあり方をさらに考察していく。

地域と学生、あるいは地域と外部をつなぐ媒介としての観光映像の新たな展開をひらく手がかりとなることを願いつつ、今後も実践を重ねながらその可能性を模索していきたい。以上の流れをまとめた九州離島地域における観光映像実践の流れと展開について図5で示す。

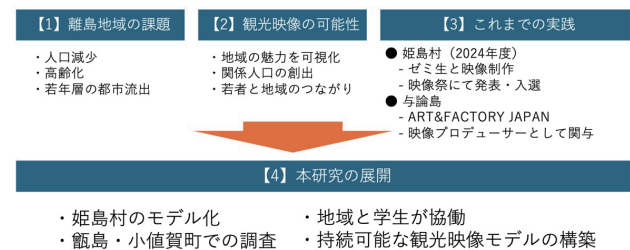


図5 離島地域における観光映像実践の流れと展開

注および参考文献

- (1) 木川剛志, 「与日本国際観光映像祭×ART&FACTORY JAPAN」, Journal of JWTF, <https://jwtf.world/journal/?p=570>, (最終閲覧: 2025年4月3日)
- (2) 姫島村役場, ジオパーク: 調査研究助成「令和6年度おおいた姫島ジオパーク調査研究活動助成 研究成果」, <https://www.himeshima.jp/geopark/researchgrant/> (最終閲覧: 2025年4月3日)
- (3) 松川恭子, 「デジタル・ストーリーテリング (DST) を利用した地域文化の理解・発信に向けて - 奈良の事例を中心として -」, 奈良大学総合研究所所報 (20), 45-62, 2012-03-01
- (4) 小川 明子, 分断の時代におけるナラティブとストーリーテリング教育協働的デジタル・ストーリーテリング実践の事例, 言語文化教育研究, 2018年16巻 p. 45-54

参与観察調査にもとづく地域創生手法の開発

共有・意思決定支援の観点からの分析と考察

Development of Regional Revitalization Methods Based on Participant Observation・Analysis of Information Sharing and Decision-Making

箸方向日葵¹⁾ 西村夢加¹⁾ 染谷萌菜²⁾ 下地はるか¹⁾ 蘆澤雄亮²⁾

HASHIKATA Himawari¹⁾ NISHIMURA Yumeka¹⁾ SOMEYA Moena²⁾ SHIMOJI Haruka¹⁾ ASHIZAWA Yusuke²⁾

1) 芝浦工業大学大学院 2) 芝浦工業大学

Abstract : This study examines practical methods for organizing and sharing information in community-based projects through participant observation. Three approaches—task tables, Gantt charts, and progress lists—were tested to support shared understanding and coordination. While each method showed distinct strengths, issues such as unclear decision-making roles

Key Word : Regional revitalization, Information sharing, Decision-making

and limited adaptability were identified. The results highlight the importance of not only structuring information, but also designing visible, flexible decision-making frameworks. Future research should explore how to integrate such elements into lightweight tools to better support sustainable collaboration.

1. 研究の背景

デザインを活用した地域創生は、長年にわたり多くの関心を集めてきた研究分野であり、三橋ら [注 1] や長谷ら [注 2] をはじめ、さまざまな研究が行われてきた。これらの研究の多くは、具体的な事例やその内容に焦点を当てているが、プロジェクト全体におけるマネジメントに関する議論は少なく、この側面に関する知見が必要だと考えられる。

2. 研究の目的

プロジェクト管理においては、主に PMBOK が用いられるが、突発的時効に対する応用性が必要なことから、昨今ではチケット制が用いられることも少なくない。一方、地域創生のように外部関与者が多い場合、適した管理方法がなく、全体として統括の取れない動きになってしまうケースも少なくない。そこで本研究では、地域創生プロジェクトにおけるプロジェクト管理の実践と内省を通じ、この方法論について考察することを目的とする。

3. プロジェクト概要

本プロジェクトでは、蒲郡市、芝浦工業大学、および地域創生に取り組む民間企業（以下、A社）が連携し、「一次製品の六次産業化」を主題とした地域創生を推進している。具体的には、旅館を拠点とした「旅館のリブランディング」や「ワーケーション推進」、「産地名品の開発と旅館での販売」などの取り組みが行われている。芝浦工業大学からは学生2名がA社のプロジェクトメンバーとして参画し、2024年4月末から8カ月間、愛知県蒲郡市に移住してプロジェクトの実践活動に携わった。

4. 分析と考察

プロジェクトの円滑な運営には、目的・タスク・進捗等の情報を明確にし、適切に可視化・共有することが重要である。本研究では、地域創生プロジェクトにおいて三種類の情報整理・共有手法を段階的に導入し、それぞれが参加者の認識や

行動に与える影響を分析した。なお、各手法を導入する際には、参加者に対して使用する図表等を用いながら、プロジェクト全体の目的や背景についての説明と共有を事前に行っている。

4.1. 手法1

この手法では、プロジェクトに必要な各タスクを「目的」「内容」「成果物」「主担当者」の要素に分解し、一覧表形式で共有した（図1）。導入初期においては、全体構造の把握や業務分担の明確化に寄与し、参加者の参画意識を促進する効果が確認された。

一方で、以下のような課題も観察された。

1. 各タスクの背景や文脈が簡略化されていたため、参加者間で目的解釈にずれが生じやすかった。
2. タスクに期日や優先順位が設定されていなかったため、進捗が個人に委ねられ、一部の作業が後回しになる傾向があった。
3. 「目的」と「手段」の関係性が不明瞭であったため、作業が形式的に進められる場面が散見された。

これらより、一覧表は情報の整理には有効だが、進行に応じて柔軟に調整する運用には向きづらい側面があると推測される。

4.2. 手法2

本手法では、各タスクを時間軸上に配置し、開始・終了時期および相互の依存関係を可視化したガントチャートを作成した（図2）。これにより、プロジェクト全体の時系列的構造やタスク間の関係性を把握しやすくなる効果があった。また、「目的—タスク—成果物」の連関を視覚的に整理することで、関係者の認識の共通化も一定程度進んだと考えられる。

一方、以下の点に課題が見られた。

1. 図上においてタスクの「重要度」や「緊急度」などの判断材料が提示されておらず、優先順位付けが個人の裁量に委ねられる傾向があった。その結果、必ずしも全体最適とは言えない作業配分が生

共有の進捗状況と責任の分担
共有の進捗状況と責任の分担

- 共有の進捗状況と責任の分担
 - 共有の進捗状況と責任の分担
 - 共有の進捗状況と責任の分担
- 共有の進捗状況と責任の分担
 - 共有の進捗状況と責任の分担
 - 共有の進捗状況と責任の分担
- 共有の進捗状況と責任の分担
 - 共有の進捗状況と責任の分担
 - 共有の進捗状況と責任の分担

図1 手法1で使用した表

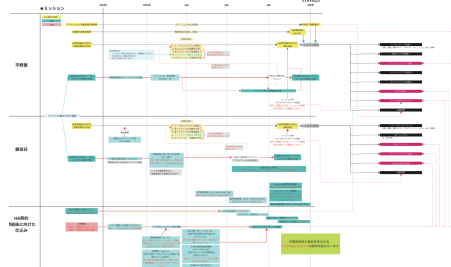


図2 ガントチャート

共有の進捗状況と責任の分担
共有の進捗状況と責任の分担

- 共有の進捗状況と責任の分担
 - 共有の進捗状況と責任の分担
 - 共有の進捗状況と責任の分担
- 共有の進捗状況と責任の分担
 - 共有の進捗状況と責任の分担
 - 共有の進捗状況と責任の分担
- 共有の進捗状況と責任の分担
 - 共有の進捗状況と責任の分担
 - 共有の進捗状況と責任の分担

図3 手法3で使用した表

じる場面があった。

- 表示情報の増加に伴い、視認性が低下しやすくなり、特に新規参加者にとっては内容把握までに時間を要することがあった。
- 更新頻度が低下した場合、実態との乖離が生じやすく、閲覧者にとっての情報の信頼性が損なわれる傾向があった。

このように、ガントチャートは構造化と見通しの共有には効果がある一方で、閲覧者にとっての「見やすさ」や「理解のしやすさ」を確保するためには、情報の整理や階層化、視覚的強調などの工夫が必要であると示唆された。

4.3. 手法3

本手法では、初回のミーティングにおいてプロジェクトの背景と目的を口頭で明確に共有したうえで、その後の進行管理は、タスク名・主担当者・進行状況（未着手／進行中／完了）・今後の予定・優先度などを記載した進捗一覧表により行った（図3）。

この形式においては、以下の点が有効に機能した。

- 表に記載される情報量が限定されており、実務上の確認や更新が迅速に行えた。
- 定期的な進捗確認を通じて、目的の再確認とタスク間の連続性への意識が促された。
- 表の構成が簡潔であったため、他メンバーの作業状況の把握や対応が容易であった。

一方で、以下の課題も確認された。

- 「判断者」や「承認フロー」が明記されておらず、裁量を超える事項への対応に時間を要する場面があった。
- 目的の細部や成果の期待値などが明文化されない部分については、主観的な解釈の違いが生じ、軌道修正が必要となることがあった。

この手法は、実務における運用の簡便性や情報更新のしやすさにおいて有効と考えられるが、意思決定や調整の支援については別途の仕組みが求められる。

4.4. 3つの手法の分析と考察

地域創生プロジェクトにおける情報整理と共有の手法について複数の実践を通じて検討した結果、情報の可視化や構造

化は、プロジェクトの見通しや役割分担の明確化に一定の効果を持つ一方で、それが参加者の判断や行動にどのような影響を与えるかを見据えた設計が不可欠であることが示唆された。特に、関与者の関心や役割が多様な地域プロジェクトにおいては、目的やタスクだけでなく、「誰が」「何を基準に」「どこまで判断できるのか」といった意思決定の構造そのものも共有対象として捉える必要がある。情報は単に提示されるだけでなく、状況に応じて更新され、意味づけされることで初めて機能すると考えられる。また、各手法には異なる強みと限界があるため、単一の形式に依存するのではなく、プロジェクトの進行段階や関与者の変化に応じて柔軟に運用方法を調整していく「適応的な情報運用」の視点が、持続的な協働の基盤となると示唆された。

5. まとめ

本研究では、愛知県蒲郡市における地域創生プロジェクトの実践を通じて、情報整理および共有の手法を検討した。プロジェクト内では、目的・タスク・担当者の一覧表、ガントチャート、進捗一覧表など複数の手法が用いられ、それぞれが可視化や認識共有に一定の効果をもたらした。一方で、参加者の立場や関心が多様な地域プロジェクトにおいては、情報の構造化に加えて、意思決定の基準や役割分担といった枠組み自体の共有も必要であることが示唆された。

今後は、こうした意思決定の枠組みをどのように設計・共有していくかに加え、関与者や進行状況の変化に対応しうる、柔軟な情報運用の方法についても継続的な検討が求められる。

参考文献

- 三橋俊雄, 宮崎清: 内発的地域開発計画の特質, デザイン学研究, 1990(80), 43-50, 1990, DOI:https://doi.org/10.11247/jssdj.1990.43_2
- 長谷真彩, 他: 名駅南地区におけるクリエイティブイベントとクリエイターの要望と評価, デザイン学研究, 70(3), 29-38, 2024, DOI:https://doi.org/10.11247/jssdj.70.3_29

参与観察調査にもとづく地域創生手法の開発

協働体制構築の観点からの分析と考察

Development of Regional Revitalization Methods Based on Participant Observation • Analysis of Collaborative Frameworks

西村夢加 箸方向日葵 染谷萌菜 下地はるか 蘆澤雄亮

NISHIMURA Yumeka HASHIKATA Himawari SOMEYA Moena SHIMOJI Haruka ASHIZAWA Yusuke

1) 芝浦工業大学

Abstract : This study explores challenges in building collaborative structures through participant observation of a regional project in Gamagori City involving government, private, and academic sectors. The analysis revealed three decision-making tendencies: hesitation in corrective action, low awareness of sunk costs, and cognitive bias in new

Key Word : Regional revitalization, Collaborative Project Formation, Participant observation

investments. These point to an asymmetry in value perception between correction and investment. Recognizing this asymmetry and clarifying task nature can help stakeholders reach consensus more effectively in collaborative settings.

1. 研究の背景と目的

デザインは学際的に活動する点に特徴があり、協働はその重要な要素の一つである。そのため、研究論文も数多く存在し、近年では五十嵐ら〔注1〕や岡本ら〔注2〕のものなどが存在する。ただし、いずれも協働によって得られた成果に着目しており、協働する体制をどのように構築し、体制構築にあたり、どのような障壁が存在するかについては語られていない一方、協働体制の構築が上手くいかず、頓挫するプロジェクトも少なくない。このような状況を踏まえ、本研究では蒲郡市において行う自治体・民間団体・学術団体の協働プロジェクトに参画し、協働体制構築における課題を明らかにし、その解決策について考察する。

2. 研究方法とプロジェクト概要

本プロジェクトは、蒲郡市内にある旅館 A,B と地域創成に取り組んでいる民間企業（以下 A 社とする）が協働体制を構築し、旅館のリブランディングや一次産品の高付加価値化、ワーケーション事業の展開により、旅館をハブとした地域創成モデルを確立するものである。本研究では芝浦工業大学の学生4名がこのプロジェクトに「完全なる観察者〔注3〕」として参画し、つぶさに観察を行った。その後、2024年4月19日から同年12月19日までの期間において収集された会議の議事録および参与観察の記録を分析対象とし、定性的分析を行った。

3. 協働時における判断の傾向

ステークホルダーの多い協働プロジェクトにおいては、価値認識の相違により意見衝突が起り、物事が合意に至らず頓挫するケースも少なくない。今回、参与観察として参画したプロジェクトにおいても、例に漏れず合意に至り進捗した事案と、途中で頓挫した事案の双方が発生している。進捗と頓挫にあっては様々な要因が関与しているが、判断の場面において、いくつかの特徴的な傾向が確認された。まずは、この点について説明する。ただし、本報においては具体的な事

案の言及について避けるものとする。

1. 是正に対する躊躇

例えば、備品等において何らかの不具合が生じた場合、その是正措置の実行判断に際して躊躇が生じやすい傾向が認められた。致命的な不具合については迅速には是正が実施されていたが、致命的でない場合には、是正による効果よりも対応に要するコストへの関心が先行し、その結果として是正判断が遅延する傾向が確認された。加えて、不具合の性質によって認識のされ方にも差異が見られた。「機能に関連した不具合」は比較的容易に不具合として認識される一方で、統一感の欠如といった「認知的側面に関わる不具合」は、不具合としての認識が生じにくい傾向が確認された。

2. 埋没コストへの意識低下

本傾向は、特に内部人件費に関して顕著であった。すなわち、何らかの作業が発生した際、外部に業務を委託する場合には、直接的な人件費が発生することから、その費用対効果について厳密な検討が行われる傾向が確認された。一方、同様の作業を内製で実施する場合には、関与する人件費が間接的であることにより、費用対効果に関する検討が相対的に緩やかとなる傾向が認められた。このことは、直接的に支出を伴わない埋没コストにおいては、その経済的価値の換算が困難であり、結果として費用対効果の評価が軽視されやすいことを示唆している。

3. 新規投資における認知バイアス

この傾向は、認知バイアスの一種である「合理化」あるいは確認バイアスに類似した現象と考えられる。すなわち、「新たな価値を生み出すための新規投資」といった意思決定においては、意思決定後に前述の「是正に対する躊躇」のような反応は生じにくく、費用の投下に対する合意形成が比較的容易であることが確認された。これは追加投資においても同様の傾向が確認された。

これら三つの傾向は、協働的な状況に限らず、個別に業務を遂行する場合にも十分に生起し得ることが確認された。ただし、協働的な状況下においては、これらの傾向が一層顕著に現れる傾向が認められた。

4. 判断の傾向に起因する協働体制構築に向けた課題考察

前章で確認された三つの傾向から、以下のような仮説が導かれる。それは、是正（すなわちマイナスの状態をゼロに戻す行為）と投資（ゼロからプラスへの向上を目指す行為）とでは、費用および効果に対する価値認識の傾向に差異が存在するという点である。すなわち、是正においては費用への意識が相対的に強く向けられる一方、投資においては期待される効果への注目が優位となる傾向が認められる。この構造は、プロスペクト理論における価値関数に加重関数が加わるという特徴とも類似しており、人々の判断が費用と効果のバランスにおいて非対称的な重みづけを受けている可能性を示唆している。

本仮説は、協働体制の構築に関して重要な示唆を与える。すなわち、新たに協働体制を構築し、プロジェクトを始動する際には、当該行為が「投資」として認識されやすいため、ステークホルダーの関心は効果（成果）側に偏重する傾向を示すと言える。そして、その結果「現存する不具合を是正し、基盤を整備する」といった対応は、投資に先立つ是正的行為として位置づけられ、合意形成が困難となる状況を招きやすいとも言える。この傾向を前提とすれば、すべてのステークホルダーが効果重視の認識を共有している場合、意思決定における摩擦は生じにくいと考えられる。しかし、是正的対応を重視するステークホルダーが一定数存在する場合には、効果偏重の傾向との間に認識の齟齬が生じ、意思決定過程における対立や調整の必要性が高まる可能性がある。認識の相違が協働体制の構築におけるコンフリクトの要因となり得ることは、先行研究においても指摘されている。たとえば、多様な専門性を持つ関係者が集うプロジェクトでは、タスク遂行に関する合意形成の困難さが報告されており〔注4〕、上述した仮説にもとづき再考することにより、新たな知見を見出す可能性を有すると言える。

5. 結言

本研究では、協働プロジェクトに参加観察者として関与し、協働体制構築における意思決定過程を対象として、課題の抽出およびその構造的分析を行った。その結果、物事の判断に

おいて「是正」と「投資」とでは、費用および効果に対する認識に差異が生じ、判断傾向が異なるという「価値認識の非対称性」に関する仮説が導出された。

この仮説を前提とすれば、協働体制の構築に際しては、こうした判断傾向の差異が存在することをステークホルダー全員があらかじめ認識することが重要であると言える。また、プロジェクトにおいて発生する各タスクについて、それが「是正」か「投資」かを明確に位置づけることで、判断傾向の偏りを緩和し、合意形成円滑化が促進されることが期待される。

本研究は一事例に基づいた定性的分析であり、協働プロジェクト全般に共通する傾向かどうかを判断するには限界がある。今後は、他地域・他分野の協働事例を比較する形で分析対象を拡張し、より一般化可能な知見の構築を目指す必要がある。また、今回は外部からの観察に基づいた分析を中心としたが、関係者自身の意識や判断の内的過程を明らかにするために、インタビュー等の手法を用いた多角的アプローチも検討していきたい。

参考文献

- 1) 五十嵐悠, 他: 基礎自治体職員のデザインに対する認識と実践の研究, デザイン学研究, 70(4), 35-44, 2024, DOI:https://doi.org/10.11247/jssdj.70.4_35
- 2) 岡本陸, 他: デザイン行為に対する自己効力感の向上プロセスに関する試行的研究, デザイン学研究, 69(4), 19-28, 2023, DOI:https://doi.org/10.11247/jssdj.69.4_19
- 3) 佐藤郁哉: フィールドワークの技法, 新曜社, P.69, 2002
- 4) 三竹 祐矢, 他: 共同設計過程における不確実性の認識の相違の類型化, 日本機械学会論文集, 88(914), 22-37, 2023, <https://doi.org/10.1299/transjsme.22-00162>

参与観察調査にもとづく地域創生手法の開発

日記の副次的効果の分析と考察

Development of Regional Revitalization Methods Based on Participant Observation • Consideration of Diaris' Secondary Effects

下地はるか 染谷萌菜 西村夢加 箸方向日葵 蘆澤雄亮

SHIMOJI Haruka SOMEYA Moena NISHIMURA Yumeka HASHIKATA Himawari ASHIZAWA Yusuke

1) 芝浦工業大学

Abstract : This study investigates how online communication through daily journals on Notion supported mutual understanding in a decentralized regional revitalization project. Based on participant observation, we examine how students' subjective entries allowed faculty members to remotely follow project progress. The journals also

Key Word : Regional revitalization, Online communication, Participant observation

served as shared references during weekly meetings. While the open-ended format encouraged rich expression, it posed challenges in consistently extracting relevant information due to the volume and variability of the entries.

1. 研究の背景

企業や自治体においてプロジェクト管理は、プロジェクトを成功させる上で重要な要因のひとつである。昨今ではデジタル庁発足やデジタル田園都市国家構想によるDX (Digital Transformation) 推進も相まって様々な企業においてICTを活用したプロジェクト管理が行われている。

地域創生のようにステークホルダーが多いプロジェクトの場合、適した管理方法がなく全体として統制の取れない動きになってしまうケースも少なくない。デザインにおいて地域創生はかねてより関心の高い研究対象であり、近年では大久保ら[注1]、伊藤ら[注2]などにより多くの研究が行われてきた。しかし、プロジェクト全体のマネジメントに関する議論は少なく、これに対する知見が何らか必要だと考えられる。

2. 研究への経緯

民間企業A (以下A社) が行っている地域創生事業のプロジェクトに、筆者を含む芝浦工業大学の学生4名がプロジェクトメンバーとして参画した。現地に滞在していたのは学生のみであったため、教授とのやり取りは全てオンラインで行われていた。このような状況下にある場合、何らかの認識齟齬や伝達の不良が起こることが想定されるが、特にプロジェクト後半においては短時間にてコミュニケーションが円滑に行われるという事象が観測された。

では、なぜ教授と学生の間でコミュニケーションに関する問題が発生しなかったのだろうか。今回の事例では参与観察調査のために始めた日記が情報の共有を補完していたのではないかという仮説を立てた。本研究ではこの仮説について考察し、今回の地域創生プロジェクトのような遠隔かつ拠点の多いプロジェクトにおいて適切なコミュニケーションの要点を明らかにすることを目指す。

3. プロジェクト概要

本研究の対象とするプロジェクトは、旅館・ホテルを拠点とした地域創生を目的として実施された。本プロジェクトは、

A社が中心的な役割を担い、愛知県および新潟県の二地域で展開された。A社は両地域に支社を有し、それぞれの地域において、愛知県では2旅館、新潟県ではリゾートホテルをパートナーとして協働した。また自治体および芝浦工業大学がサポート役として関与し、各関係者が連携しながら地域活性化に取り組んだ。

2024年4月から8月までの期間、学生は4名全員が愛知県に滞在した。その後、9月以降は2名が新潟県に移動し、12月まで両地域においてプロジェクトへの関与を継続した。なお、愛知県と新潟県の活動はそれぞれ独立して進められ、両地域間での直接的な交流は行われなかった。

4. コミュニケーションの事例

教授と学生間で行われていたコミュニケーションの方法について以下に示す。

4.1. Notion

本プロジェクトにて学生が行っていた業務内容は全てNotionというメモアプリで記録された。参加した会議の議事録や作業の記録など、全ての業務はNotion上で行われており、全データは学生4名と教授の全員に共有されていた。整理された形ではなかったが、関連資料や作業の途中経過なども記録されていた。

4.2. 日記

プロジェクト参画期間中は毎日、学生は全員日記を書いていた。これはもともと参与観察調査の記録のために始まったものである。日記もNotion上に記録されており、学生4名と教授の全員が閲覧できる状態だった。日記は図1のようなフォーマットで、4名全員が同じページに記録していた。日記の内容は様々だったが、出来事に対する感想や考えなどの主観的記述が多く見られた。

4.3. 定例会議

プロジェクト参画期間中、週に一回Zoomを用いた定例会議が行われた。定例会議では、教授がNotionと日記から得た情報と実際の状況に差異がないかを確認し、それを踏まえ

日記

▼ さらに詳しいプロフィール

コメント

● コメントを返信

にしむら

はしかた

しもじ

そめや

図1 日記のフォーマット

て今後の方針を立てていた。学生が口頭での説明をせずとも、教授が持っていた認識と実際の状況にはほとんど差異がなかった。

4.4. まとめ

4.1. から 4.3. のそれぞれがコミュニケーションにおいて違う役割を果たしていたことが分かる。Notion と日記で情報の共有が行われ、定例会議で今後の方針をたてるという流れが生まれていた。特に、一般的なオンラインコミュニケーションではオンライン会議は状況の報告や共有の場として使われがちである。しかし本プロジェクトの場合、Notion と日記からの情報共有が上手くいっていたため、定例会議が今後の方針をたてる場として使うことが出来たと考えられる。

5. 情報共有が円滑に行われていた要因

4. より Notion と日記が情報共有の役割を果たしていたことが明らかとなった。今回は日記についての考察を行っていく。

5.1. 主観的記述

図2 は実際に記録された日記の一部である。この記述には「どうしよう」や「よく分からない」といった感情や状況についての記述がみられる。このような主観や感情、周囲の状況などについての記述は、日記全体に共通して多く見られた特徴である。

一般的な作業記録や報告書は事実のみを簡潔に記述する傾向が強く、作業が進行しているのか停滞しているのかの判断がつきにくい。これに対して日記には、プロジェクトの当事者自身がどのように感じているかが記録されたため、作業が進行しているかどうかを正確に把握する助けとなっていた。

5.2. 多面的な視点

また今回の日記は複数のメンバーによって書かれていた。人間の記録には必ず主観が入るため、一人の記述では偏りが避けられない。しかし複数人が同じ対象について記述することで、視点の違いを比較し共通する認識やずれを見つけることができる。

例えば、あるメンバーが「会議が上手くいっていない」と記述していたとしても、他の3名のメンバーが「次の方針が定まった」と記述していれば、重要な問題が発生しているわけではないことが分かる。このように複数の視点が集まるこ

もそこまで作りこむ必要もないのでどうしようという感じ。水曜日の打ち合わせも、落としどころは何だろうと考えていますがよく分かりません。大枠を作ったからそれを見てもらって、OKでたら内容を入れていく？内容は私たちじゃわからないから色々 貰わないと作れない。データを貰えばいい？すぐお盆休みに入っちゃうから、この辺の作業はオンラインでまぢま進める？幹部の人たちだけでも 触って動かしてみたいいなあ。それはアカウント作ってもらう？無料アカウントで出来る？私たちの をいったん使ってもらう？

いったん大枠部分は確認出したから、それが返ってくる時に聞いてみよう。

図2 2024年11月18日の日記の抜粋

とで、出来事に対する認識の偏りを相互に補完し合い、より客観的な状況の把握を可能にする役割を果たしていたと考えられる。

6. 日記の課題

日記は情報共有において有効であった一方、いくつかの課題も確認された。その主な要因は情報量の多さである。メンバーが自由に記述する形式ゆえに、1日あたりの記録量が非常に多くなることもあった。特に感情などの主観情報は量・質共に記録者ごとの差異が大きく、全体を把握しようとする読み手にとっては負担となる場合がある。

さらに情報の整理がされていないことによって、日記の中から必要な情報の抽出が困難なケースもあった。これらを踏まえると、日記を有効な情報共有ツールとして運用していくためには、読み手の視点や情報の整理方法も考慮に入れる必要があるだろう。

7. おわりに

本研究では、プロジェクト内のインナーコミュニケーションにおいて日記が一定の効果をもたらしていたことを確認した。日記は情報共有や状況の可視化、多面的な視点で出来事を見るといった点で有効に機能していたと考えられる。

一方でどの要素が決定的に情報共有を促進したのかは特定できておらず、比較対象となる事例が1つの実である点も含め、今回の考察には一定の限界がある。日記以外の要素やメンバー間の関係性、プロジェクトの性質等複数の要因が影響していた可能性も考慮する必要がある。

今後は他のプロジェクトや異なるツールにおいても同様の効果が得られるかを検証し、日記のどの要素が情報共有やコミュニケーションに影響を与えていたのかをより詳細に分析していく必要がある。

参考文献

- 1) 大久保達真, 他: 農家と消費者をつなげる無人販売所によるコミュニケーションの効果, デザイン学研究, 70(3), 59-68, 2024, DOI:https://doi.org/10.11247/jssdj.70.3_59
- 2) 伊藤孝紀, 他: まちづくりにおける対面式と非対面式を組合せたワークショップ手法の検証, デザイン学研究, 70(1), 51-60, 2023, DOI:https://doi.org/10.11247/jssdj.70.1_51